

令和 5 年 度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,009,020	8,038,238	未 払 金	24	22
未 収 金	67,924	71,344	支 払 備 金	163,663	163,860
未 収 収 益	22,892	21,808	未 経 過 保 険 料	25,828	28,470
前 払 金	10,790	14,385	賞 与 引 当 金	1,503	1,500
前 払 費 用	4	3	責 任 準 備 金	7,754,087	7,716,742
貸 倒 引 当 金 △	16,753	△ 18,024	退 職 給 付 引 当 金	24,634	25,034
有 形 固 定 資 産	51,599	50,853	他 会 計 繰 入 未 済 金	951	891
国有財産(公共用 財産を除く)	50,161	49,427			
土 地	21,835	22,307			
立 木 竹	331	307			
建 物	23,886	23,116			
工 作 物	4,108	3,659			
建 設 仮 勘 定	—	35			
物 品	1,437	1,426	負 債 合 計	7,970,694	7,936,522
無 形 固 定 資 産	11,623	9,136	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	296,609	285,076	資 産 ・ 負 債 差 額	483,015	536,300
資 産 合 計	8,453,710	8,472,823	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,453,710	8,472,823

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	22,063	22,584
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,503	1,500
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,420	1,714
労 災 保 険 給 付 費	711,837	719,407
労 災 援 護 給 付 費	88,050	87,408
補 助 金 等	34,632	36,381
委 託 費 等	20,484	19,998
分 担 金	19	25
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11,346	11,358
一 般 会 計 へ の 繰 入	240	240
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,848	41,463
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	5,937	5,650
庁 費 等	23,948	31,134
そ の 他 の 経 費	19,699	20,302
減 価 償 却 費	6,410	5,976
責 任 準 備 金 繰 入 額	400,217	△ 37,344
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,764	8,207
資 産 処 分 損 益	△ 309	9
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,392,118	976,018

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕		〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕	
	〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕		〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		855,889		483,015
II 本年度業務費用合計	△	1,392,118	△	976,018
III 財 源		1,017,365		1,039,703
1 自 己 収 入		127,833		124,944
運 用 益		100,665		96,894
そ の 他 の 財 源		27,167		28,049
2 他会計からの受入		8		6
一般会計からの受入		8		6
3 他勘定からの受入		889,524		914,752
徴収勘定からの受入		889,524		914,752
IV 無 償 所 管 換 等		94		136
V 資 産 評 価 差 額		1,784	△	10,536
VI 本年度末資産・負債差額		483,015		536,300

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	101,839	97,978
そ の 他 の 収 入	22,275	20,719
他会計からの受入		
一般会計からの受入	8	6
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	862,115	914,876
固定資産の売却による収入	1,181	37
前年度剰余金受入	190,437	194,098
財 源 合 計	1,177,857	1,227,717
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 26,091	△ 25,401
労 災 保 険 給 付 費	△ 714,355	△ 719,010
労 災 援 護 給 付 費	△ 88,294	△ 87,608
補 助 金 等	△ 34,632	△ 36,381
委 託 費 等	△ 20,484	△ 19,998
分 担 金	△ 19	△ 25
独立行政法人運営費交付金	△ 11,346	△ 11,358
一般会計への繰入	△ 242	△ 243
徴収勘定への繰入	△ 37,390	△ 45,057
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,001	△ 5,711
庁 費 等 の 支 出	△ 27,784	△ 32,634
そ の 他 の 支 出	△ 19,699	△ 20,302
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 986,344	△ 1,003,734
(2) 施 設 整 備 支 出		
立木竹に係る支出	△ 0	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 168	△ 329

工作物に係る支出	△	287	△	301
建設仮勘定に係る支出		—	△	35
施設整備支出合計	△	456	△	666
業務支出合計	△	986,801	△	1,004,400
業務収支		191,056		223,317
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		191,056		223,317
資金からの受入(決算処理によるもの)		3,041		—
資金への繰入(決算処理によるもの)		—	△	30,512
翌年度歳入繰入		194,098		192,804
資金本年度末残高		7,814,921		7,845,433
本年度末現金・預金残高		8,009,020		8,038,238

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴 訟 の 略 称	請 求 金 額	事 件 番 号	訴 訟 の 概 要
損害賠償請求事件	26	大阪高等裁判所 令和5年(ネ) 第2379号 (原審：神戸地方裁判所 令和4年(ワ) 第1067号)	労働基準監督署(以下監督署という)長による不支給処分が名誉毀損であり、労働局長がそれに加担したこと等による精神的苦痛に対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	11	金沢地方裁判所 令和4年(行ワ) 第209号	原告の労働者性を争った行政訴訟の過程において、国及び裁判官・書記官によって権利を侵害されたとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	10	大阪地方裁判所 令和5年(ワ) 第3067号	国が原告の負った傷病に関して誤診改ざんを指示したことへの謝罪に加え、その誤診による健康被害に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	7	仙台地方裁判所 令和5年(行ワ) 第1263号	監督署職員から受けた対応により精神的苦痛を被ったことに加え、審査官の作成した決定書の不備を指摘して提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	4	東京地方裁判所 令和3年(ワ) 第5011号	原告に雇用される労働者に発病した精神障害について、監督署長が誤った労災保険給付の支給決定を行ったことにより、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第12条3項に基づくメリット制を介して労働保険料額が増加し、過分な支払を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	東京地方裁判所 令和4年(行ワ) 第25776号	監督署職員が適切な説明を行わなかったことで原告の亡夫の労災保険を申請する権利が侵害されたことに対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	神戸地方裁判所 令和4年(ワ) 第1413号	石綿粉じんのばく露により胸膜中皮腫に罹患し死亡した、原告の父にかかる調査結果復命書及びその添付資料について、石綿関連文書として常用保存しなければならないにもかかわらず、監督署が誤廃棄したこととその後の対応に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、監督署職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	1	東京地方裁判所 令和5年(行ワ) 第438号	原告の労災請求に対する監督署の不支給決定及び審査官の棄却決定の取消しを求めるとともに、監督署及び労働局の不誠実な対応によって精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
不当利得返還請求事件及びその他5件	2	東京地方裁判所 令和5年(行ワ) 第1815号他	原告の通勤中の負傷について、国は「労働者災害補償保険法」第12条の4第1項により移転した直接請求権を行使したが、国が自賠償保険会社から受けた金は不当利得に当たるとして、その支払を求めた事件等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 256 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 73,955 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)37,344 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5 万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却の処分に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条の 2 の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「建物」が0百万円増加、「工作物」が0百万円減少、「物品」が136百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が136百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	223,317
財政融資資金預託金	7,814,921
合 計	8,038,238

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	42,978
損 害 賠 償 金 債 権	第三者行為災害に係る債務者等	26,092
そ の 他	個人等	2,273
合 計		71,344

(注) 労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 42,978 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年増減額	本年度末残	前年度末残	本年増減額	本年度末残	
未 収 金	67,924	3,419	71,344	16,753	1,271	18,024	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	12	1	13	12	1	13	
履行期限到来等債権	33,481	2,539	36,021	16,740	1,269	18,010	
上記以外の債権	34,431	878	35,309	—	—	—	
合 計	67,924	3,419	71,344	16,753	1,271	18,024	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	50,161	737	117	1,842	487	49,427
行政財産	48,915	732	73	1,835	474	48,213
土地	20,622	—	—	—	497	21,120
立木竹	331	—	0	—	△ 23	307
建物	23,854	381	57	1,087	—	23,091
工作物	4,107	315	15	747	—	3,659
建設仮勘定	—	35	—	—	—	35
普通財産	1,246	5	44	6	13	1,213
土地	1,212	5	44	—	13	1,187
立木竹	0	—	—	—	△ 0	0
建物	31	—	0	6	—	25
工作物	1	—	0	0	—	0
物品	1,437	410	1	420	—	1,426
物品(美術品を除く)	1,434	410	1	420	—	1,422
美術品	3	—	—	—	—	3
小 計	51,599	1,147	118	2,262	487	50,853
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10,134	621	—	3,714	—	7,041
ソフトウェア仮勘定	1,345	633	26	—	—	1,951
電話加入権	143	0	—	—	—	143
小 計	11,623	1,255	26	3,714	—	9,136
合 計	63,222	2,402	145	5,976	487	59,990

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保債権管理回収勘定)	859	△ 23	—	508	18	—	346
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,712	△ 109	—	—	53	—	1,657
労働者健康安全機構							
(社会復帰促進等事業勘定)	294,037	△ 140,253	—	—	129,289	—	283,073
合 計	296,609	△ 140,385	—	508	129,361	—	285,076

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保債権管理回収勘定)	373	27	346	327	327	100.00%	346	346	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,677	20	1,657	1,603	1,603	100.00%	1,657	1,657	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(社会復帰促進等事業勘定)	471,972	188,899	283,073	153,784	153,784	100.00%	283,073	283,073	法定財務諸表
合 計	474,023	188,946	285,076	155,715	155,715	—	285,076	285,076	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	17
その他	徴収勘定等	5
合 計		22

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	43,131
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	92,693
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	103,132
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	849,534
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,790,593
労災年金債務	受給者(遺族)	4,641,622
労災年金債務	受給者(特別遺族)	44,421
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	151,614
合 計		7,716,742

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,934	960	1,667	22,642
恩給給付費に係る引当金	—	1	1	—
整理資源に係る引当金	2,618	344	40	2,314
国家公務員災害補償年金に係る引当金	81	7	4	77
合 計	24,634	1,314	1,714	25,034

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	891
合 計		891

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	建設業労働災害防止協会等	3,314	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	6,787	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,262	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,243	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	株式会社オーイズミフーズ等	14	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,915	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	9,154	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	727	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
	樺田尚樹(研究者)等	175	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	1,351	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要なため	有
労働時間等設定改善推進助成金	一般社団法人石川県食品協会等	5,028	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,404	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合 計		36,381		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	富士通株式会社	183	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
	独立行政法人労働者健康安全機構中部労災病院等	230	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	有
	公益社団法人加古川総合保健センター等	839	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
	株式会社広済堂ネクスト	165	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため	無
	ランゲート株式会社	377	就業環境の整備・改善等のため	無
	株式会社東京リーガルマインド	386	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため	無
	株式会社法研	117	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」相談事業実施のため	無
	株式会社讀賣連合広告社	300	時間外労働上限規制適用猶予業種等への周知・広報を行うこと等のため	無
	株式会社博報堂プロダクツ	198	職場における安全衛生意識の啓発のための周知・広報を行うため	無
	株式会社富士通総研	101	荷主と運送事業者による取引環境改善のため	無
	ソフトバンク株式会社	551	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	4,671	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院等	2,752	外科後処置、アフターケア実施のため	有
	国立障害者リハビリセンター等	53	外科後処置、アフターケア実施のため	無
	一般社団法人福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院	494	CO 中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
	一般財団法人労災サポートセンター	2,303	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	111	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため	無
	株式会社タスクールPlus 等	1,242	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため	無
	株式会社タスクールPlus 等	584	医療従事者の勤務環境改善のため	無
保険給付業務委託費	エーベックスインターナショナル株式会社	156	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
	弁護士法人ブレインハート法律事務所	873	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため	無
	株式会社アイヴィジット	222	中皮腫死亡者の把握に係る調査の外部委託のため	無
	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	587	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため	無
	ソフトバンク株式会社	407	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
その他		2,083	その他	無
合 計		19,998		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会	25	国際社会保障協会の規約に基づく分担金	無
合 計		25		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	126	「独立行政法人通則法」第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	11,232	同上
合 計	11,358	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	28,049
合 計			28,049

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		135	建物、工作物、物品	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		0	工作物	報告漏れ訂正のため	
合 計		136			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	487	487	
行政財産	—	474	474	
土地	—	497	497	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	23	△ 23	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	13	13	
土地	—	13	13	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 140,385	129,361	△ 11,024	
(市場価格のないもの)	△ 140,385	129,361	△ 11,024	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 140,385	129,849	△ 10,536	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	20,719
合 計			20,719

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,814,921	30,512	—	7,845,433
合 計	7,814,921	30,512	—	7,845,433

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	8,090,060	8,116,285	未 払 金	40,622	40,543
有 価 証 券	47,900	48,100	支 払 備 金	163,663	163,860
た な 卸 資 産	1,130	1,119	未 払 費 用	1,263	1,264
未 収 金	130,337	122,674	未 経 過 保 険 料	25,828	28,470
未 収 収 益	22,973	21,846	賞 与 引 当 金	8,929	8,978
前 払 金	10,790	14,385	責 任 準 備 金	7,754,087	7,716,742
前 払 費 用	14	30	退 職 給 付 引 当 金	140,703	140,790
貸 付 金	326	61	他 会 計 繰 入 未 済 金	951	891
破 産 更 生 債 権 等	13,391	15,019	資 産 除 去 債 務	1,361	1,361
そ の 他 の 債 権 等	112	105	そ の 他 の 債 務 等	12,426	8,809
貸 倒 引 当 金 △	28,815	△ 31,365			
有 形 固 定 資 産	337,446	334,937			
国有財産等(公共 用財産を除く)	290,112	286,306			
土 地	96,578	96,613			
立 木 竹	435	401			
建 物	138,122	133,807			
工 作 物	52,191	51,650			
建 設 仮 勘 定	2,783	3,833	負 債 合 計	8,149,838	8,111,712
物 品 等	47,334	48,631			
無 形 固 定 資 産	11,781	9,252	＜資産・負債差額の部＞		
そ の 他 の 投 資 等	218	276	資 産 ・ 負 債 差 額	487,829	541,017
資 産 合 計	8,637,667	8,652,729	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,637,667	8,652,729

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	149,929	149,794
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,929	8,978
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,607	13,044
労 災 保 険 給 付 費	711,837	719,407
労 災 援 護 給 付 費	88,050	87,408
補 助 金 等	21,616	20,884
委 託 費 等	18,205	17,055
分 担 金	19	25
一 般 会 計 へ の 繰 入	240	240
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	37,848	41,463
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,937	5,650
庁 費 等	23,948	31,134
そ の 他 の 経 費	204,359	205,435
減 価 償 却 費	26,177	25,780
責 任 準 備 金 繰 入 額	400,217	△ 37,344
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,788	14,413
支 払 利 息	57	39
資 産 処 分 損 益	645	992
減 損 損 失	243	69
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,724,660	1,304,473

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	860,590	487,829
II 本年度業務費用合計	△ 1,724,660	△ 1,304,473
III 財 源	1,351,484	1,357,037
1 自 己 収 入	127,278	123,929
運 用 益	100,665	96,894
そ の 他 の 財 源	26,612	27,034
2 他会計からの受入	8	6
一般会計からの受入	8	6
3 他勘定からの受入	889,524	914,752
徴収勘定からの受入	889,524	914,752
4 独立行政法人等収入	334,673	318,348
IV 無 償 所 管 換 等	94	136
V 資 産 評 価 差 額	319	487
VI 本年度末資産・負債差額	487,829	541,017

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
運用収入		101,839		97,978
その他の収入		20,582		19,195
他会計からの受入				
一般会計からの受入		8		6
他勘定からの受入				
徴収勘定からの受入		862,115		914,876
独立行政法人等収入		333,958		333,507
有価証券の売却・償還による収入		22,130		73,400
固定資産の売却による収入		1,192		226
前年度剰余金等受入		287,299		275,138
財 源 合 計		1,629,126		1,714,330
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	171,616	△	170,639
労 災 保 険 給 付 費	△	714,355	△	719,010
労 災 援 護 給 付 費	△	88,294	△	87,608
補 助 金 等	△	21,616	△	20,884
委 託 費 等	△	18,205	△	17,055
分 担 金	△	19	△	25
一般会計への繰入	△	242	△	243
徴収勘定への繰入	△	37,390	△	45,057
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△	6,001	△	5,711
貸付けによる支出	△	48		—
庁 費 等 の 支 出	△	27,784	△	32,634
有価証券の取得による支出	△	46,900	△	61,800
その他の支出	△	210,049	△	227,107
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,342,526	△	1,387,778

(2) 施 設 整 備 支 出				
立木竹に係る支出	△	0		—
建 物 に 係 る 支 出	△	168	△	329
工 作 物 に 係 る 支 出	△	287	△	301
建設仮勘定に係る支出		—	△	35
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	9,710	△	20,617
施設整備支出合計	△	10,166	△	21,283
業 務 支 出 合 計	△	1,352,692	△	1,409,061
業 務 収 支		276,434		305,268
Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	4,280	△	3,866
利 息 の 支 払 額	△	57	△	39
財 務 収 支	△	4,338	△	3,905
本 年 度 収 支		272,096		301,363
資金からの受入(決算処理によるもの)		3,041		—
資金への繰入(決算処理によるもの)		—	△	30,512
翌年度歳入繰入等		275,138		270,851
資金本年度末残高		7,814,921		7,845,433
本年度末現金・預金残高		8,090,060		8,116,285

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保債権管理回収勘定	327	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	153,784	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返寄附金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する金銭信託及び譲渡性預金等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払賃金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人のその他の投資等の資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払費用を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。

- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
過年度の「建物」、「工作物」、「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「建物」が0百万円増加、「工作物」が0百万円減少、「物品等」が136百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が136百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安全 機構社会復興 促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	8,038,238	311	19	77,715	78,046	—
有 価 証 券	—	—	—	48,100	48,100	—
た な 卸 資 産	—	—	—	1,119	1,119	—
未 収 金	71,344	—	0	51,330	51,330	—
未 収 収 益	21,808	0	—	38	38	—
前 払 金	14,385	—	—	—	—	—
前 払 費 用	3	0	—	26	27	—
貸 付 金	—	61	—	—	61	—
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	0	—	15,018	15,019	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	105	105	—
貸 倒 引 当 金 ※	△ 18,024	△ 0	—	△ 13,340	△ 13,340	—
有 形 固 定 資 産	50,853	0	1,653	282,430	284,084	—
国有財産等(公共用財産を除く)	49,427	0	1,652	235,226	236,879	—
土 地	22,307	—	1,193	73,112	74,306	—
立 木 竹	307	—	—	93	93	—
建 物	23,116	0	454	110,236	110,690	—
工 作 物	3,659	—	4	47,986	47,990	—
建 設 仮 勘 定	35	—	—	3,797	3,797	—
物 品 等	1,426	0	0	47,204	47,204	—
無 形 固 定 資 産	9,136	0	0	115	115	—
出 資 金	285,076	—	—	—	—	△ 285,076
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	276	276	—
資 産 合 計	8,472,823	373	1,672	462,936	464,982	△ 285,076
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	22	0	14	40,506	40,520	—
支 払 備 金	163,860	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	0	—	1,264	1,264	—
未 経 過 保 険 料	28,470	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,500	0	4	7,473	7,478	—
責 任 準 備 金	7,716,742	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	25,034	3	—	115,752	115,755	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	891	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	1,361	1,361	—
そ の 他 の 債 務 等	—	22	0	8,785	8,809	—
負 債 合 計	7,936,522	27	19	175,143	175,189	—
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	536,300	346	1,653	287,792	289,793	△ 285,076

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払賃金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保
いは、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,116,285
有 価 証 券	48,100
た な 卸 資 産	1,119
未 収 金	122,674
未 収 収 益	21,846
前 払 金	14,385
前 払 費 用	30
貸 付 金	61
破 産 更 生 債 権 等 ※	15,019
そ の 他 の 債 権 等	105
貸 倒 引 当 金 ※	△ 31,365
有 形 固 定 資 産	334,937
国有財産等(公共用財産を除く)	286,306
土 地	96,613
立 木 竹	401
建 物	133,807
工 作 物	51,650
建 設 仮 勘 定	3,833
物 品 等	48,631
無 形 固 定 資 産	9,252
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	276
資 産 合 計	8,652,729
<負 債 の 部>	
未 払 金	40,543
支 払 備 金	163,860
未 払 費 用	1,264
未 経 過 保 険 料	28,470
賞 与 引 当 金	8,978
責 任 準 備 金	7,716,742
退 職 給 付 引 当 金	140,790
他 会 計 繰 入 未 済 金	891
資 産 除 去 債 務	1,361
そ の 他 の 債 務 等	8,809
負 債 合 計	8,111,712
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	541,017

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,584	2	48	127,159	127,210	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,500	0	4	7,473	7,478	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,714	△ 0	—	11,330	11,330	—
労 災 保 険 給 付 費	719,407	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	87,408	—	—	—	—	—
補 助 金 等	36,381	—	—	—	—	△ 15,496
委 託 費 等	19,998	2	37	—	40	△ 2,983
分 担 金	25	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	11,358	—	—	—	—	△ 11,358
一 般 会 計 へ の 繰 入	240	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	41,463	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,650	—	—	—	—	—
庁 費 等	31,134	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	20,302	2	31	185,114	185,149	△ 16
減 価 償 却 費	5,976	0	60	19,742	19,803	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 37,344	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,207	△ 0	—	6,206	6,206	—
支 払 利 息	—	—	—	39	39	—
資 産 処 分 損 益	9	—	0	983	983	—
減 損 損 失	—	—	—	69	69	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	976,018	7	182	358,119	358,310	△ 29,855

そ の 他 の 経 費 の 内 訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	20,302	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	11	※183,238	183,252	△ 0
連結対象法人での一般管理費	—	0	19	1,702	1,723	△ 16
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	173	173	—
計	20,302	2	31	185,114	185,149	△ 16

※ 医療研究事業材料費(94,466 百万円)、医療研究事業経費(88,746 百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	149,794
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,978
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,044
労 災 保 険 給 付 費	719,407
労 災 援 護 給 付 費	87,408
補 助 金 等	20,884
委 託 費 等	17,055
分 担 金	25
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	240
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	41,463
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,650
庁 費 等	31,134
そ の 他 の 経 費	205,435
減 価 償 却 費	25,780
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 37,344
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,413
支 払 利 息	39
資 産 処 分 損 益	992
減 損 損 失	69
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,304,473

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 の 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	20,302
連結対象法人での業務費用	183,252
連結対象法人での一般管理費	1,707
連結対象法人でのその他経費	173
計	205,435

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	483,015	859	1,710	298,853	301,423	△ 296,609
II 本年度業務費用合計	△ 976,018	△ 7	△ 182	△ 358,119	△ 358,310	29,855
III 財 源	1,039,703	3	126	347,059	347,188	△ 29,855
1 自 己 収 入	124,944	—	—	—	—	△ 1,015
運 用 益	96,894	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	28,049	—	—	—	—	△ 1,015
2 他 会 計 か ら の 受 入	6	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	6	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	914,752	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	914,752	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	3	126	347,059	347,188	△ 28,839
IV 無 償 所 管 換 等	136	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 10,536	—	—	—	—	11,024
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 508	—	—	△ 508	508
VII 本年度末資産・負債差額	536,300	346	1,653	287,792	289,793	△ 285,076

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	487,829
II 本年度業務費用合計	△ 1,304,473
III 財 源	1,357,037
1 自 己 収 入	123,929
運 用 益	96,894
そ の 他 の 財 源	27,034
2 他 会 計 か ら の 受 入	6
一般会計からの受入	6
3 他 勘 定 か ら の 受 入	914,752
徴収勘定からの受入	914,752
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	318,348
IV 無 償 所 管 換 等	136
V 資 産 評 価 差 額	487
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	541,017

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	97,978	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	20,719	—	—	—	—	△ 1,523
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	6	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴収勘定からの受入	914,876	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	270	126	362,949	363,346	△ 29,838
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	73,400	73,400	—
固定資産の売却による収入	37	—	—	189	189	—
前年度剰余金等受入	194,098	558	41	80,440	81,039	—
財 源 合 計	1,227,717	828	167	516,980	517,975	△ 31,362
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 25,401	△ 2	△ 52	△ 145,182	△ 145,237	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 719,010	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 87,608	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 36,381	—	—	—	—	15,496
委 託 費 等	△ 19,998	△ 2	△ 37	—	△ 40	2,983
分 担 金	△ 25	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 11,358	—	—	—	—	11,358
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 243	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 45,057	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711	—	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 32,634	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 61,800	△ 61,800	—
国庫納付による支出	—	—	—	△ 16	△ 16	16
そ の 他 の 支 出	△ 20,302	△ 3	△ 57	△ 207,743	△ 207,804	999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,003,734	△ 8	△ 147	△ 414,742	△ 414,898	30,854
(2) 施設整備支出						
建 物 に 係 る 支 出	△ 329	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 301	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 35	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 0	—	△ 20,617	△ 20,617	—
施設整備支出合計	△ 666	△ 0	—	△ 20,617	△ 20,617	—
業 務 支 出 合 計	△ 1,004,400	△ 8	△ 147	△ 435,359	△ 435,515	30,854
業 務 収 支	223,317	819	19	81,620	82,460	△ 508
II 財 務 収 支						
リース債務の返済による支出	—	△ 0	—	△ 3,865	△ 3,866	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 39	△ 39	—
不要財産国庫返納による支出	—	△ 508	—	—	△ 508	508
財 務 収 支	—	△ 508	—	△ 3,905	△ 4,413	508

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
運 用 収 入	97,978
そ の 他 の 収 入	19,195
他 会 計 か ら の 受 入	
一般会計からの受入	6
他 勘 定 か ら の 受 入	
徴収勘定からの受入	914,876
独 立 行 政 法 人 等 収 入	333,507
有価証券の売却・償還による収入	73,400
固定資産の売却による収入	226
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	275,138
財 源 合 計	1,714,330
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 170,639
労 災 保 険 給 付 費	△ 719,010
労 災 援 護 給 付 費	△ 87,608
補 助 金 等	△ 20,884
委 託 費 等	△ 17,055
分 担 金	△ 25
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 45,057
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711
庁 費 等 の 支 出	△ 32,634
有価証券の取得による支出	△ 61,800
国庫納付による支出	—
そ の 他 の 支 出	△ 227,107
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,387,778
(2) 施 設 整 備 支 出	
建 物 に 係 る 支 出	△ 329
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 301
建設仮勘定に係る支出	△ 35
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 20,617
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 21,283
業 務 支 出 合 計	△ 1,409,061
業 務 収 支	305,268
II 財 務 収 支	
リース債務の返済による支出	△ 3,866
利 息 の 支 払 額	△ 39
不要財産国庫返納による支出	—
財 務 収 支	△ 3,905

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 債権管理回収 勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	223,317	311	19	77,715	78,046	—
資金への繰入(決算処理によ るもの)	△ 30,512	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	192,804	311	19	77,715	78,046	—
資 金 本 年 度 末 残 高	7,845,433	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,038,238	311	19	77,715	78,046	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	301,363
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 30,512
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	270,851
資 金 本 年 度 末 残 高	7,845,433
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,116,285

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	2,031,601	2,598,391	未 払 金	48	37
未 収 金	46,248	141,235	支 払 備 金	103,575	105,282
未 収 収 益	1	1	前 受 金	198,274	757
前 払 金	4,566	5,008	賞 与 引 当 金	2,800	2,975
前 払 費 用	6	4	退 職 給 付 引 当 金	39,049	37,770
貸 倒 引 当 金 △	22,626 △	35,942	他会計繰戻未済金	—	211,556
有 形 固 定 資 産	81,341	81,090			
国有財産(公共用 財産を除く)	77,868	77,608			
土 地	40,547	41,897			
立 木 竹	369	343			
建 物	30,609	29,357			
工 作 物	6,333	5,863			
建 設 仮 勘 定	8	147	負 債 合 計	343,748	358,379
物 品	3,473	3,482			
無 形 固 定 資 産	43,070	55,085	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	115,713	104,705	資 産 ・ 負 債 差 額	1,956,175	2,591,201
資 産 合 計	2,299,924	2,949,580	負債及び資産・ 負債差額合計	2,299,924	2,949,580

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	45,631	47,671
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,800	2,975
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,690	1,718
失 業 等 給 付 費	1,147,393	1,194,845
育 児 休 業 給 付 費	694,830	749,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	1,018,437	211,431
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	6,956	5,192
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	7,432	10,577
補 助 金 等	48,088	48,342
委 託 費 等	61,390	59,542
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	63,874	71,641
一 般 会 計 へ の 繰 入	79	211,628
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	26,211	24,041
庁 費 等	106,559	103,170
そ の 他 の 経 費	83,395	81,496
減 価 償 却 費	16,341	17,503
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,100	16,306
資 産 処 分 損 益	90	158
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,339,306	2,857,617

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕		〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕	
	〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕		〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,123,367		1,956,175
II 本年度業務費用合計	△	3,339,306	△	2,857,617
III 財 源		3,199,721		3,502,333
1 自 己 収 入		46,017		113,108
運 用 益		7		4
そ の 他 の 財 源		46,009		113,104
2 他会計からの受入		907,294		229,578
一般会計からの受入		907,294		229,578
3 他勘定からの受入		2,246,408		3,159,646
徴収勘定からの受入		2,246,408		3,159,646
IV 無償所管換等		107		53
V 資産評価差額	△	27,714	△	9,743
VI 本年度末資産・負債差額		1,956,175		2,591,201

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	6	4
そ の 他 の 収 入	35,670	94,088
他会計からの受入		
一般会計からの受入	780,062	32,062
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,243,566	3,080,707
固定資産の売却による収入	234	39
前年度剰余金受入	832,344	281,649
財 源 合 計	3,891,884	3,488,551
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 52,054	△ 53,470
失 業 等 給 付 費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育 児 休 業 給 付 費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
職業訓練受講給付金	△ 6,956	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	△ 10,577
補 助 金 等	△ 48,088	△ 48,342
委 託 費 等	△ 61,390	△ 59,542
独立行政法人運営費交付金	△ 63,874	△ 71,641
一般会計への繰入	△ 65	△ 83
徴収勘定への繰入	△ 25,609	△ 24,483
庁 費 等 の 支 出	△ 118,274	△ 130,206
そ の 他 の 支 出	△ 83,395	△ 81,496
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 37,486	△ 16,943
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,373,124	△ 2,655,922

(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	△	285	△	258
建 物 に 係 る 支 出	△	52	△	121
工 作 物 に 係 る 支 出	△	778	△	614
建設仮勘定に係る支出	△	467	△	139
施設整備支出合計	△	1,583	△	1,132
業 務 支 出 合 計	△	3,374,708	△	2,657,055
業 務 収 支		517,176		831,495
Ⅱ 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		517,176		831,495
資金からの受入(決算処理によるもの)		58,997		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	294,525	△	616,199
翌 年 度 歳 入 繰 入		281,649		215,296
資金本年度末残高		1,749,952		2,383,094
本年度末現金・預金残高		2,031,601		2,598,391

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
審査請求却下取消及び損害賠償等請求控訴事件	5	東京高等裁判所 令和5年(行コ) 第366号(原審：横 浜地方裁判所令和4 年(行ウ)第43号)	基本手当の所定給付日数に係る離職理由等に対する審査請求結果への不服申立
損害賠償請求事件	2	東京地方裁判所 令和3年(ワ) 第32750号	労働局職員が不法行為を行ったとして慰謝料及び雇用保険給付相当額の賠償を求めて提訴された損害賠償請求。国(厚生労働省(一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定が該当))のほか、原告の勤務先企業、長野県もあわせて損害賠償請求を受けている。
損害賠償請求事件その他4件	0	前橋地方裁判所 令和5年(ワ) 第552号他	ハローワーク紹介で採用された事業所で法令違反等があり、それを起因として精神的損害を受けたとして提訴された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 830 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 141,316 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第1項及び第104条第1項
内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。

- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、当年度末における一般会計への繰戻未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額、労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額及び当年度末における一般会計への繰戻未済額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「前払費用」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「前払費用」が0百万円減少、「土地」が18百万円減少、「建物」が2百万円減少、「工作物」が0百万円減少、「物品」が71百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が49百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,280,516
財政融資資金預託金	1,317,874
合 計	2,598,391

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	96,432
利 息 債 権	個人	46
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	44,755
合 計		141,235

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 96,432 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未 収 金	46,248	94,986	141,235	22,626	13,315	35,942	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	71	63	135	71	63	135	
履行期限到来等債権	45,110	26,503	71,613	22,555	13,251	35,806	
上記以外の債権	1,066	68,419	69,486	—	—	—	
合 計	46,248	94,986	141,235	22,626	13,315	35,942	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	77,868	1,282	343	2,419	1,220	77,608
行政財産	76,219	1,228	199	2,398	1,195	76,045
土地	39,046	318	133	—	1,221	40,453
立木竹	369	0	0	—	△ 25	343
建物	30,467	131	36	1,319	—	29,242
工作物	6,327	639	29	1,078	—	5,858
建設仮勘定	8	139	—	—	—	147
普通財産	1,649	54	143	21	24	1,563
土地	1,500	54	135	—	24	1,444
立木竹	0	—	—	—	△ 0	0
建物	141	—	7	19	—	114
工作物	6	0	0	1	—	4
物品	3,473	969	1	960	—	3,482
小計	81,341	2,252	344	3,379	1,220	81,090
(無形固定資産)						
ソフトウェア	42,614	6,320	—	14,123	—	34,811
ソフトウェア仮勘定	38	19,872	54	—	—	19,856
電話加入権	418	—	0	—	—	417
小計	43,070	26,193	54	14,123	—	55,085
合計	124,412	28,445	399	17,503	1,220	136,176

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	14,247	△ 14,247	—	—	14,529	—	14,529
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,745	△ 2,649	—	0	△ 927	—	9,167
(職業能力開発勘定)	82,966	△ 2,585	—	42	△ 4,988	—	75,349
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	3,886	312	—	—	△ 440	—	3,758
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,866	△ 31	—	—	66	—	1,901
合計	115,713	△ 19,202	—	43	8,238	—	104,705

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
勤労者退職金共済機構									
(財 形 勘 定)	234,524	219,994	14,529	1	1	100.00%	14,529	14,529	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇 用支援機構									
(高齢・障害者雇用支 援勘定)	21,951	12,770	9,181	10,110	10,094	99.84%	9,167	9,167	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	148,507	72,962	75,544	80,546	80,338	99.74%	75,349	75,349	法定財務諸表
労働政策研究・研修機 構									
(雇 用 勘 定)	4,939	1,180	3,758	4,198	4,198	100.00%	3,758	3,758	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘 定)	3,802	—	3,802	6,018	3,009	50.00%	1,901	1,901	法定財務諸表
合 計	413,724	306,908	106,815	100,876	97,643	—	104,705	104,705	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資産評価差額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構					
(財 形 勘 定)	1	14,529	14,529	1	平成 23 年度
情 報 処 理 推 進 機 構					
(地 域 事 業 出 資 業 務 勘 定)	3,009	1,901	66	1,174	平成 22 年度
合 計	3,011	16,430	14,595	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当 未 払 金	職員等	30
そ の 他	職員等	7
合 計		37

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失 業 等 給 付 費 支 給 見 込 額	受給資格者	105,282
合 計		105,282

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 庫 負 担 の 超 過 受 入 額	国	757
合 計		757

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	34,876	2,412	1,609	34,073
恩給給付費に係る引当金	6	0	△ 0	5
整理資源に係る引当金	3,987	573	61	3,475
国家公務員災害補償年金に係る引当金	178	11	48	215
合 計	39,049	2,997	1,718	37,770

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,866	中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	45	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の補助	有
	兵庫県等	4,255	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	無
	公益財団法人いきいき埼玉等	7,219	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費の補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	21	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の補助	有
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	11	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,321	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	93	船員雇用促進対策事業に要する経費の補助	無
地域雇用創造利子補給金	株式会社三十三銀行等	45	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,410	65歳超雇用推進助成金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	9	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	東京都等	3,747	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,000	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,732	訓練施設等の整備のための経費の補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,845	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	231	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	東京都等	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,556	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		48,342		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	公益財団法人国際労働財団 一般財団法人海外産業人材育成協会	347	国際労働関係事業の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	東京海上ディール株式会社等	917	女性活躍推進等事業等の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	株式会社パソナ等	287	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託	無
職業講習等委託費	ランゲート株式会社等	2,392	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	パーソルテンプスタッフ株式会社等	2,998	地域雇用活性化推進事業等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社東京リーガルマインド等	13,290	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	株式会社サンエー	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	東京都等	29,599	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団等	3,090	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	東京都等	1,440	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	中央職業能力開発協会等	3,621	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	ソフトバンク株式会社等	1,502	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	19	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	34	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
合 計		59,542		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構(雇用促進融資勘定)	28	独立行政法人通則法第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(高齢・障害者雇用支援勘定)	14,563	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(職業能力開発勘定)	52,825	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(認定特定求職者職業訓練勘定)	2,560	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構(雇用勘定)	1,663	同上
合 計	71,641	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	35,377
	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,070
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	76,656
合 計			113,104

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		74	土地、建物、工作物、物品	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		15	土地、建物、工作物	報告漏れによる増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 24	前払費用、土地、建物、工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 11	土地、建物、工作物	報告漏れによる減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		53			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,220	1,220	
行 政 財 産	—	1,195	1,195	
土 地	—	1,221	1,221	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △ 25	△ 25	25	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	24	24	
土 地	—	24	24	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △ 0	△ 0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
出 資 金	△ 19,202	8,238	△ 10,964	
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 19,202	8,238	△ 10,964	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 19,202	9,459	△ 9,743	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	35,377
	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,070
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	57,640
合 計			94,088

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	1,440,958	592,936	—	2,033,895
育 児 休 業 給 付 資 金	308,993	40,205	—	349,199
合 計	1,749,952	633,142	—	2,383,094

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	2,088,320	2,622,091	未 払 金	6,000	5,013
有 価 証 券	—	2,000	支 払 備 金	103,575	105,282
た な 卸 資 産	1	1	未 払 費 用	90	85
未 収 金	46,696	141,538	保 管 金 等	282	303
未 収 収 益	398	393	前 受 金	198,422	897
前 払 金	4,581	5,011	賞 与 引 当 金	5,448	5,810
前 払 費 用	91	96	財 形 住 宅 債 券	201,154	178,138
貸 付 金	258,411	230,453	借 入 金	46,666	41,410
破 産 更 生 債 権 等	2,001	1,819	退 職 給 付 引 当 金	82,568	80,146
そ の 他 の 債 権 等	0	—	他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	211,556
貸 倒 引 当 金 △	24,521	△ 37,653	資 産 除 去 債 務	119	102
有 形 固 定 資 産	201,302	199,672	そ の 他 の 債 務 等	5,875	5,743
国有財産等(公共 用財産を除く)	175,256	175,928			
土 地	87,146	87,911			
立 木 竹	369	343			
建 物	76,347	74,365			
工 作 物	10,306	9,970			
建 設 仮 勘 定	1,086	3,336	負 債 合 計	650,201	634,490
物 品 等	26,045	23,743			
無 形 固 定 資 産	43,078	55,091	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	1,866	1,901	資 産 ・ 負 債 差 額	1,972,313	2,588,211
そ の 他 の 投 資 等	285	284	(うち他会計等から の出資)	(223)	(223)
資 産 合 計	2,622,515	3,222,701	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	2,622,515	3,222,701

雇 用 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	72,116	74,359
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,448	5,810
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,353	1,778
失 業 等 給 付 費	1,147,393	1,194,845
育 児 休 業 給 付 費	694,830	749,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	1,018,437	211,431
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	6,956	5,192
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	7,432	10,577
補 助 金 等	43,144	43,742
委 託 費 等	63,794	61,881
一 般 会 計 へ の 繰 入	79	211,628
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	26,211	24,041
庁 費 等	106,559	103,170
そ の 他 の 経 費	114,412	111,829
減 価 償 却 費	26,149	27,437
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,034	16,259
支 払 利 息	955	937
資 産 処 分 損 益	129	1
減 損 損 失	106	5
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,344,546	2,854,304

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,112,021	1,972,313
II 本年度業務費用合計	△ 3,344,546	△ 2,854,304
III 財 源	3,203,991	3,468,887
1 自 己 収 入	44,457	74,035
運 用 益	7	4
そ の 他 の 財 源	44,449	74,030
2 他会計からの受入	907,294	229,578
一般会計からの受入	907,294	229,578
3 他勘定からの受入	2,246,408	3,159,646
徴収勘定からの受入	2,246,408	3,159,646
4 独立行政法人等収入	5,831	5,626
IV 無 償 所 管 換 等	107	53
V 資 産 評 価 差 額	677	1,254
VI その他資産・負債差額の増減	62	7
VII 本年度末資産・負債差額	1,972,313	2,588,211

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	6	4
そ の 他 の 収 入	33,952	54,992
他会計からの受入		
一般会計からの受入	780,062	32,062
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,243,566	3,080,707
独立行政法人等収入	39,981	39,068
有価証券の売却・償還による収入	—	10,010
固定資産の売却による収入	282	787
前年度剰余金等受入	892,638	338,368
財 源 合 計	3,990,490	3,556,000
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 83,387	△ 85,421
失 業 等 給 付 費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育 児 休 業 給 付 費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
職業訓練受講給付金	△ 6,956	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	△ 10,577
補 助 金 等	△ 43,141	△ 43,742
委 託 費 等	△ 63,560	△ 61,694
一般会計への繰入	△ 65	△ 83
徴収勘定への繰入	△ 25,609	△ 24,483
貸付けによる支出	△ 7,231	△ 5,098
庁 費 等 の 支 出	△ 118,274	△ 130,206
有価証券の取得による支出	—	△ 12,010
そ の 他 の 支 出	△ 115,037	△ 111,937

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	37,486	△	16,943
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,376,681	△	2,661,334
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	285	△	258
建物に係る支出	△	52	△	121
工作物に係る支出	△	778	△	614
建設仮勘定に係る支出	△	467	△	139
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	8,605	△	6,406
施設整備支出合計	△	10,189	△	7,539
業務支出合計	△	3,386,870	△	2,668,873
業務収支		603,620		887,126
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		46,666		41,410
借入金の返済による支出	△	51,549	△	46,666
債券の発行による収入		25,476		31,236
債券の償還による支出	△	46,706	△	54,274
リース債務の返済による支出	△	2,578	△	2,723
利息の支払額	△	1,033	△	914
その他の財務収支	△	0	△	0
財務収支	△	29,724	△	31,931
本年度収支		573,895		855,195
資金からの受入(決算処理によるもの)		58,997		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	294,525	△	616,199
翌年度歳入繰入等		338,368		238,996
資金本年度末残高		1,749,952		2,383,094
本年度末現金・預金残高		2,088,320		2,622,091

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,198	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,094	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	—	—	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	80,388	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には連結対象法人が保有する譲渡性預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額のほか、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。

- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の当年度末における一般会計への繰戻未済額を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額、労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額及び当年度末における一般会計への繰戻未済額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の事由により生じたその他資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「前払費用」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「前払費用」が 0 百万円減少、「土地」が 18 百万円減少、「建物」が 2 百万円減少、「工作物」が 0 百万円減少、「物品等」が 71 百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 49 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
＜資 産 の 部＞							
現 金 ・ 預 金	2,598,391	257	5,137	6,140	7,779	677	3,636
有 価 証 券	—	—	—	2,000	—	—	—
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0	0	0
未 収 金	141,235	0	2	0	1,928	—	0
未 収 収 益	1	—	—	6	0	—	385
前 払 金	5,008	—	0	—	2	0	—
前 払 費 用	4	7	48	—	32	4	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	230,385
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	—	1	924	—	—	36
貸 倒 引 当 金 ※	△ 35,942	—	△ 1	△ 924	—	—	△ 36
有 形 固 定 資 産	81,090	3,834	9,808	—	104,815	18	102
国有財産等(公共用財産を除く)	77,608	3,736	9,639	—	84,939	—	3
土 地	41,897	2,323	5,218	—	38,472	—	—
立 木 竹	343	—	—	—	—	—	—
建 物	29,357	1,396	3,578	—	40,029	—	3
工 作 物	5,863	16	154	—	3,936	—	0
建 設 仮 勘 定	147	—	688	—	2,501	—	—
物 品 等	3,482	98	168	—	19,876	18	99
無 形 固 定 資 産	55,085	5	0	—	0	—	0
出 資 金	104,705	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	254	—	14	—	13
資 産 合 計	2,949,580	4,105	15,253	8,147	114,573	701	234,524
＜負 債 の 部＞							
未 払 金	37	229	1,897	20	3,940	463	48
支 払 備 金	105,282	—	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	3	5	—	34	0	41
保 管 金 等	—	13	6	1	279	—	2
前 受 金	757	—	0	—	139	—	—
賞 与 引 当 金	2,975	74	600	3	1,992	143	19
財 形 住 宅 債 券	—	—	—	—	—	—	178,138
借 入 金	—	—	—	—	—	—	41,410
退 職 給 付 引 当 金	37,770	758	6,098	149	31,941	3,090	318
他 会 計 繰 戻 未 済 金	211,556	—	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	0	0	—	100	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	33	—	—	5,704	—	5
負 債 合 計	358,379	1,114	8,608	173	44,134	3,698	219,984
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞							
資 産 ・ 負 債 差 額	2,591,201	2,991	6,644	7,973	70,438	△ 2,997	14,540

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞				
現 金 ・ 預 金	71	23,700	—	2,622,091
有 価 証 券	—	2,000	—	2,000
た な 卸 資 産	0	1	—	1
未 収 金	—	1,932	△ 1,629	141,538
未 収 収 益	0	392	—	393
前 払 金	—	3	—	5,011
前 払 費 用	0	92	—	96
貸 付 金	68	230,453	—	230,453
破 産 更 生 債 権 等 ※	856	1,819	—	1,819
貸 倒 引 当 金 ※	△ 748	△ 1,711	—	△ 37,653
有 形 固 定 資 産	1	118,581	—	199,672
国有財産等(公共用財産を除く)	0	98,319	—	175,928
土 地	—	46,014	—	87,911
立 木 竹	—	—	—	343
建 物	0	45,008	—	74,365
工 作 物	0	4,107	—	9,970
建 設 仮 勘 定	—	3,189	—	3,336
物 品 等	0	20,261	—	23,743
無 形 固 定 資 産	0	5	—	55,091
出 資 金	—	—	△ 102,804	1,901
そ の 他 の 投 資 等	1	284	—	284
資 産 合 計	250	377,555	△ 104,434	3,222,701
＜負 債 の 部＞				
未 払 金	5	6,605	△ 1,629	5,013
支 払 備 金	—	—	—	105,282
未 払 費 用	0	85	—	85
保 管 金 等	0	303	—	303
前 受 金	—	139	—	897
賞 与 引 当 金	1	2,834	—	5,810
財 形 住 宅 債 券	—	178,138	—	178,138
借 入 金	—	41,410	—	41,410
退 職 給 付 引 当 金	19	42,376	—	80,146
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	—	—	211,556
資 産 除 去 債 務	—	102	—	102
そ の 他 の 債 務 等	0	5,743	—	5,743
負 債 合 計	27	277,740	△ 1,629	634,490
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞				
資 産 ・ 負 債 差 額	223	99,815	△ 102,804	2,588,211

当金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示して

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	47,671	658	4,575	39	19,949	1,223	221
賞与引当金繰入額	2,975	74	600	3	1,992	143	19
退職給付引当金繰入額	1,718	△ 0	301	△ 10	10	△ 256	13
失業等給付費	1,194,845	—	—	—	—	—	—
育児休業給付費	749,373	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	211,431	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	5,192	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	10,577	—	—	—	—	—	—
補助金等	48,342	—	1,608	—	—	—	—
委託費等	59,542	157	81	—	1,912	—	158
独立行政法人運営費交付金	71,641	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	211,628	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	24,041	—	—	—	—	—	—
庁費等	103,170	—	—	—	—	—	—
その他の経費	81,496	639	7,543	63	20,969	958	145
減価償却費	17,503	173	262	—	9,457	10	30
貸倒引当金繰入額	16,306	—	—	△ 10	—	—	△ 2
支払利息	—	0	—	—	124	—	812
資産処分損益	158	△ 0	4	6	△ 147	0	—
減損損失	—	—	5	—	—	—	—
本年度業務費用合計	2,857,617	1,703	14,984	91	54,269	2,079	1,398

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	81,496	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	275	7,080	46	19,826	846	89
連結対象法人での一般管理費	—	364	460	16	1,139	112	56
連結対象法人でのその他経費	—	—	2	—	3	—	—
計	81,496	639	7,543	63	20,969	958	145

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	18	26,688	—	74,359
賞与引当金繰入額	1	2,834	—	5,810
退職給付引当金繰入額	1	60	—	1,778
失業等給付費	—	—	—	1,194,845
育児休業給付費	—	—	—	749,373
雇用安定等給付費	—	—	—	211,431
職業訓練受講給付金	—	—	—	5,192
認定職業訓練実施奨励金	—	—	—	10,577
補助金等	—	1,608	△ 6,209	43,742
委託費等	28	2,339	—	61,881
独立行政法人運営費交付金	—	—	△ 71,641	—
一般会計への繰入	—	—	—	211,628
徴収勘定への繰入	—	—	—	24,041
庁費等	—	—	—	103,170
その他の経費	13	30,333	—	111,829
減価償却費	0	9,934	—	27,437
貸倒引当金繰入額	△ 34	△ 47	—	16,259
支払利息	0	937	—	937
資産処分損益	—	△ 136	△ 20	1
減損損失	—	5	—	5
本年度業務費用合計	31	74,558	△ 77,871	2,854,304

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	81,496
連結対象法人での業務費用	8	28,172	—	28,172
連結対象法人での一般管理費	5	2,155	—	2,155
連結対象法人でのその他経費	—	5	—	5
計	13	30,333	—	111,829

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 前年度末資産・負債差額	1,956,175	3,031	9,609	28,638	74,539	△ 1,343	14,259
II 本年度業務費用合計	△ 2,857,617	△ 1,703	△ 14,984	△ 91	△ 54,269	△ 2,079	△ 1,398
III 財 源	3,502,333	1,664	15,956	51	58,858	2,566	1,678
1 自 己 収 入	113,108	—	—	—	—	—	—
運 用 益	4	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	113,104	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	229,578	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	229,578	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	3,159,646	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	3,159,646	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,664	15,956	51	58,858	2,566	1,678
IV 無 償 所 管 換 等	53	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 9,743	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 3,936	△ 20,625	△ 8,690	△ 2,140	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,591,201	2,991	6,644	7,973	70,438	△ 2,997	14,540

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,250	129,984	△ 113,846	1,972,313
II 本年度業務費用合計	△ 31	△ 74,558	77,871	△ 2,854,304
III 財 源	75	80,852	△ 114,298	3,468,887
1 自 己 収 入	—	—	△ 39,073	74,035
運 用 益	—	—	—	4
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 39,073	74,030
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	229,578
一般会計からの受入	—	—	—	229,578
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	3,159,646
徴収勘定からの受入	—	—	—	3,159,646
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	75	80,852	△ 75,225	5,626
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	53
V 資 産 評 価 差 額	—	—	10,998	1,254
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,070	△ 36,463	36,470	7
VII 本年度末資産・負債差額	223	99,815	△ 102,804	2,588,211

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 業 務 収 支							
1 財 源							
自 己 収 入							
運 用 収 入	4	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	94,088	—	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入							
一 般 会 計 か ら の 受 入	32,062	—	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入							
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	3,080,707	—	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,664	18,581	48	59,191	2,566	34,737
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	—	—	—	10,010
固定資産の売却による収入	39	—	—	6	742	—	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	281,649	80	8,733	28,801	11,796	2,569	3,653
財 源 合 計	3,488,551	1,744	27,314	28,856	71,730	5,136	48,401
2 業 務 支 出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人 件 費	△ 53,470	△ 749	△ 5,551	△ 44	△ 23,936	△ 1,404	△ 244
失 業 等 給 付 費	△ 1,193,138	—	—	—	—	—	—
育 児 休 業 給 付 費	△ 749,373	—	—	—	—	—	—
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 211,431	—	—	—	—	—	—
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 5,192	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,577	—	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 48,342	—	△ 1,608	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 59,542	△ 157	△ 81	—	△ 1,912	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 71,641	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 83	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 24,483	—	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	—	—	—	—	△ 5,098
庁 費 等 の 支 出	△ 130,206	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 2,000	—	—	△ 10,010
国庫納付による支出	—	—	△ 3,938	△ 20,624	△ 8,673	△ 2,140	—
そ の 他 の 支 出	△ 81,496	△ 565	△ 10,275	△ 47	△ 20,897	△ 908	△ 322
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 16,943	—	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,655,922	△ 1,473	△ 21,455	△ 22,716	△ 55,420	△ 4,452	△ 15,676
(2) 施 設 整 備 支 出							
土 地 に 係 る 支 出	△ 258	—	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 121	—	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 614	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 139	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 7	△ 720	—	△ 5,672	△ 6	△ 0
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,132	△ 7	△ 720	—	△ 5,672	△ 6	△ 0
業 務 支 出 合 計	△ 2,657,055	△ 1,480	△ 22,176	△ 22,716	△ 61,092	△ 4,459	△ 15,676
業 務 収 支	831,495	264	5,138	6,140	10,637	677	32,724
II 財 務 収 支							
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	—	—	41,410
借入金返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 46,666
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	31,236
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 54,274

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	4
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 39,096	54,992
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	32,062
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	3,080,707
独 立 行 政 法 人 等 収 入	128	116,918	△ 77,850	39,068
有価証券の売却・償還による収入	—	10,010	—	10,010
固定資産の売却による収入	—	748	—	787
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	1,083	56,718	—	338,368
財 源 合 計	1,212	184,395	△ 116,946	3,556,000
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 20	△ 31,951	—	△ 85,421
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,193,138
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	△ 749,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 211,431
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	—	—	—	△ 10,577
補 助 金 等	—	△ 1,608	6,209	△ 43,742
委 託 費 等	—	△ 2,151	—	△ 61,694
独立行政法人運営費交付金	—	—	71,641	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 83
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 24,483
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 5,098	—	△ 5,098
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 130,206
有価証券の取得による支出	—	△ 12,010	—	△ 12,010
国庫納付による支出	△ 1,070	△ 36,447	36,447	—
そ の 他 の 支 出	△ 49	△ 33,066	2,625	△ 111,937
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	—	—	△ 16,943
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,140	△ 122,335	116,924	△ 2,661,334
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 258
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 121
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 614
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	△ 139
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 0	△ 6,406	—	△ 6,406
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 6,406	—	△ 7,539
業 務 支 出 合 計	△ 1,140	△ 128,741	116,924	△ 2,668,873
業 務 収 支	71	55,654	△ 22	887,126
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	41,410	—	41,410
借入金返済による支出	—	△ 46,666	—	△ 46,666
債券の発行による収入	—	31,236	—	31,236
債券の償還による支出	—	△ 54,274	—	△ 54,274

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財政勘定
リース債務の返済による支出	—	△ 6	—	—	△ 2,711	—	△ 4
利 息 の 支 払 額	—	△ 0	—	—	△ 124	—	△ 789
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 0	—	△ 22	—	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	—	—	△ 0	—	—
財 務 収 支	—	△ 6	△ 0	—	△ 2,858	—	△ 29,087
本 年 度 収 支	831,495	257	5,137	6,140	7,779	677	3,636
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 616,199	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	215,296	257	5,137	6,140	7,779	677	3,636
資 金 本 年 度 末 残 高	2,383,094	—	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	2,598,391	257	5,137	6,140	7,779	677	3,636

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 2,723	—	△ 2,723
利 息 の 支 払 額	△ 0	△ 914	—	△ 914
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 22	22	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 0	—	△ 0
財 務 収 支	△ 0	△ 31,954	22	△ 31,931
本 年 度 収 支	71	23,700	—	855,195
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 616,199
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	71	23,700	—	238,996
資 金 本 年 度 末 残 高	—	—	—	2,383,094
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	71	23,700	—	2,622,091

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	45,034	117,074	未 払 金	30,403	98,414
未 収 金	46	48	前 受 金	15,395	19,426
未 収 収 益	0	0	賞 与 引 当 金	375	381
前 払 費 用	0	0	退 職 給 付 引 当 金	6,853	6,908
貸 倒 引 当 金 △	19	20	負 債 合 計	53,028	125,131
有 形 固 定 資 産	155	170	＜資産・負債差額の部＞		
物 品	155	170			
無 形 固 定 資 産	356	465	資 産 ・ 負 債 差 額 △	7,453	7,391
資 産 合 計	45,574	117,739	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	45,574	117,739

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人件費	4,987	5,104
賞与引当金繰入額	375	381
退職給付引当金繰入額	943	584
保険料返還金	33,747	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	3,819	3,944
委託費	1,861	2,046
庁費等	7,994	7,891
その他の経費	14,575	15,539
減価償却費	329	276
貸倒引当金繰入額	△ 2	1
資産処分損益	0	0
本年度業務費用合計	68,630	69,877

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	7,158	△	7,453
II 本年度業務費用合計	△	68,630	△	69,877
III 財 源		68,334		69,919
1 自 己 収 入		4,048		4,181
石綿健康被害救済拠出金収入		4,048		4,180
そ の 他 の 財 源		0		0
2 他会計からの受入		226		233
一般会計からの受入		226		233
3 他勘定からの受入		64,059		65,504
労災勘定からの受入		37,848		41,463
雇用勘定からの受入		26,211		24,041
IV 無償所管換等	△	0		20
V 本年度末資産・負債差額	△	7,453	△	7,391

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	4,047	4,172
保 険 料 収 入	3,133,613	4,062,425
運 用 収 入	0	0
そ の 他 の 収 入	1,201	1,229
他会計からの受入		
一般会計からの受入	231	228
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	37,390	45,057
雇用勘定からの受入	25,609	24,483
前年度剰余金受入	16,951	45,034
財 源 合 計	3,219,046	4,182,632
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 6,294	△ 6,010
保 険 料 返 還 金	△ 33,747	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,812	△ 3,999
委 託 費	△ 1,861	△ 2,046
労災勘定への繰入	△ 862,115	△ 914,876
雇用勘定への繰入	△ 2,243,566	△ 3,080,707
庁 費 等 の 支 出	△ 8,037	△ 8,272
そ の 他 の 支 出	△ 14,575	△ 15,539
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,174,011	△ 4,065,558
業 務 支 出 合 計	△ 3,174,011	△ 4,065,558
業 務 収 支	45,034	117,074
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支	45,034	117,074
翌 年 度 歳 入 繰 入	45,034	117,074
本年度末現金・預金残高	45,034	117,074

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 7,658 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料の徴収に係る経費の受入超過額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第35条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産及び負債の増減を加味した差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第35条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が20百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が20百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	117,074
合 計	117,074

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	36
延滞金債権・追徴金債権	事業主	5
その他の	労災及び雇用勘定	6
合 計		48

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度増減額	前年度末残	本年度末高	本年度増減額	
未 収 金	46	2	48	19	1	20	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	38	3	41	19	1	20	
上記以外の債権	7	△	0	7	—	—	
合 計	46	2	48	19	1	20	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	155	59	0	44	—	170
小 計	155	59	0	44	—	170
(無形固定資産)						
ソフトウェア	345	341	—	232	—	455
ソフトウェア仮勘定	3	4	4	—	—	3
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	356	345	4	232	—	465
合 計	511	405	4	276	—	636

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	97,553
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	849
消 費 税	麹町税務署	6
児童手当等	該当職員	5
合 計		98,414

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	19,392
一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	34
合 計		19,426

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	5,939	425	566	6,080
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	851	99	13	765
国家公務員災害補償年金に係る引当金	63	6	5	62
合 計	6,853	530	584	6,908

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	2,046	労働保険の加入促進の業務等の委託	無
合 計		2,046		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	0
合 計			0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	20	物品	誤謬訂正のため	
合 計		20			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	印 紙 収 入	事業主	180
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,049
合 計			1,229

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	10,085,656	10,753,704	未 払 金	988	915
未 収 金	84,730	115,068	支 払 備 金	267,238	269,142
未 収 収 益	22,893	21,809	前 受 金	198,312	791
前 払 金	—	0	未 経 過 保 険 料	25,828	28,470
前 払 費 用	11	8	賞 与 引 当 金	4,679	4,857
貸 倒 引 当 金 △	39,399	△ 53,987	責 任 準 備 金	7,754,087	7,716,742
有 形 固 定 資 産	133,096	132,115	退 職 給 付 引 当 金	70,538	69,712
国有財産(公共用 財産を除く)	128,029	127,035	他 会 計 繰 入 未 済 金	951	891
土 地	62,383	64,205	他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	211,556
立 木 竹	701	651			
建 物	54,495	52,473			
工 作 物	10,442	9,523			
建 設 仮 勘 定	8	182			
物 品	5,066	5,079	負 債 合 計	8,322,625	8,303,080
無 形 固 定 資 産	55,050	64,688	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	412,322	389,782	資 産 ・ 負 債 差 額	2,431,737	3,120,110
資 産 合 計	10,754,363	11,423,190	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	10,754,363	11,423,190

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕
人件費	72,682	75,360
賞与引当金繰入額	4,679	4,857
退職給付引当金繰入額	4,054	4,017
労災保険給付費	711,837	719,407
労災援護給付費	88,050	87,408
失業等給付費	1,147,393	1,194,845
育児休業給付費	694,830	749,373
雇用安定等給付費	1,018,437	211,431
職業訓練受講給付金	6,956	5,192
認定職業訓練実施奨励金	7,432	10,577
保険料返還金	33,747	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	3,819	3,944
補助金等	82,720	84,724
委託費等	83,756	81,613
独立行政法人運営費交付金	75,221	82,999
一般会計への繰入	319	211,869
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,937	5,650
庁費等	138,502	142,196
その他の経費	117,669	117,337
減価償却費	23,081	23,756
責任準備金繰入額	400,217	△ 37,344
貸倒引当金繰入額	14,863	24,515
資産処分損益	△ 218	167
本年度業務費用合計	4,735,995	3,838,008

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,972,098		2,431,737
II 本年度業務費用合計	△	4,735,995	△	3,838,008
III 財 源		4,221,362		4,546,451
1 自 己 収 入		3,313,832		4,316,632
石綿健康被害救済拠出金収入		4,048		4,180
保 険 料 収 入		3,134,690		4,073,050
運 用 益		100,673		96,899
そ の 他 の 財 源		74,420		142,502
2 他会計からの受入		907,529		229,819
一般会計からの受入		907,529		229,819
IV 無 償 所 管 換 等		201		209
V 資 産 評 価 差 額	△	25,929	△	20,280
VI 本年度末資産・負債差額		2,431,737		3,120,110

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	4,047	4,172
保 険 料 収 入	3,133,613	4,062,425
運 用 収 入	101,846	97,983
そ の 他 の 収 入	59,147	116,037
他会計からの受入		
一般会計からの受入	780,301	32,297
固定資産の売却による収入	1,416	76
前年度剰余金受入	1,039,733	520,782
財 源 合 計	5,120,105	4,833,776
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 84,440	△ 84,882
労 災 保 険 給 付 費	△ 714,355	△ 719,010
労 災 援 護 給 付 費	△ 88,294	△ 87,608
失 業 等 給 付 費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育 児 休 業 給 付 費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
職業訓練受講給付金	△ 6,956	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	△ 10,577
保 険 料 返 還 金	△ 33,747	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,812	△ 3,999
補 助 金 等	△ 82,720	△ 84,724
委 託 費 等	△ 83,756	△ 81,613
独立行政法人運営費交付金	△ 75,221	△ 82,999
一般会計への繰入	△ 308	△ 327
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,001	△ 5,711
庁 費 等 の 支 出	△ 154,096	△ 171,113
そ の 他 の 支 出	△ 117,669	△ 117,337

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	37,486	△	16,943
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	4,364,797	△	3,660,090
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	285	△	258
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	220	△	450
工作物に係る支出	△	1,065	△	915
建設仮勘定に係る支出	△	467	△	174
施設整備支出合計	△	2,039	△	1,799
業務支出合計	△	4,366,837	△	3,661,889
業務収支		753,267		1,171,887
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		753,267		1,171,887
資金からの受入(決算処理によるもの)		62,039		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	294,525	△	646,711
翌年度歳入繰入		520,782		525,175
資金本年度末残高		9,564,874		10,228,528
本年度末現金・預金残高		10,085,656		10,753,704

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50% を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員(定年延長された職員を含む)が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・ 基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・ 平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・ 割 引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴 訟 の 略 称	請 求 金 額	事 件 番 号	訴 訟 の 概 要
損害賠償請求事件	26	大阪高等裁判所 令和 5 年(ネ) 第 2379 号(原審： 神戸地方裁判所 令和 4 年(ワ) 第 1067 号)	労働基準監督署(以下監督署という)長による不支給処分が名誉毀損であり、労働局長がそれに加担したこと等による精神的苦痛に対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	11	金沢地方裁判所 令和 4 年(行ワ) 第 209 号	原告の労働者性を争った行政訴訟の過程において、国及び裁判官・書記官によって権利を侵害されたとして、慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	10	大阪地方裁判所 令和 5 年(ワ) 第 3067 号	国が原告の負った傷病に関して誤診改ざんを指示したことへの謝罪に加え、その誤診による健康被害に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	7	仙台地方裁判所 令和 5 年(行ワ) 第 1263 号	監督署職員から受けた対応により精神的苦痛を被ったことに加え、審査官の作成した決定書の不備を指摘して提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	4	東京地方裁判所 令和 3 年(ワ) 第 5011 号	原告に雇用される労働者に発病した精神障害について、監督署長が誤った労災保険給付の支給決定を行ったことにより、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第 12 条 3 項に基づくメリット制を介して労働保険料額が増加し、過分な支払を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	東京地方裁判所 令和 4 年(行ワ) 第 25776 号	監督署職員が適切な説明を行わなかったことで原告の亡夫の労災保険を申請する権利が侵害されたことに対する慰謝料を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	神戸地方裁判所 令和 4 年(ワ) 第 1413 号	石綿粉じんのばく露により胸膜中皮腫に罹患し死亡した、原告の父にかかる調査結果復命書及びその添付資料について、石綿関連文書として常用保存しなければならないにもかかわらず、監督署が誤廃棄したこととその後の対応に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第 924 号	労災請求時に、監督署職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	1	東京地方裁判所 令和 5 年(行ウ) 第 438 号	原告の労災請求に対する監督署の不支給決定及び審査官の棄却決定の取消しを求めるとともに、監督署及び労働局の不誠実な対応によって精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
不当利得返還請求事件及びその他 5 件	2	東京地方裁判所 令和 5 年(行ワ) 第 1815 号他	原告の通勤中の負傷について、国は「労働者災害補償保険法」第 12 条の 4 第 1 項により移転した直接請求権を行使したが、国が自賠責保険会社から受けた金は不当利得に当たるとして、その支払を求めた事件等
審査請求却下取消及び損害賠償等請求控訴事件	5	東京高等裁判所 令和 5 年(行コ) 第 366 号(原審： 横浜地方裁判所 令和 4 年(行ウ) 第 43 号)	基本手当の所定給付日数に係る離職理由等に対する審査請求結果への不服申立
損害賠償請求事件	2	東京地方裁判所 令和 3 年(ワ) 第 32750 号	労働局職員が不法行為を行ったとして慰謝料及び雇用保険給付相当額の賠償を求めて提訴された損害賠償請求。国(厚生労働省(一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定が該当))のほか、原告の勤務先企業、長野県もあわせて損害賠償請求を受けている。
損害賠償請求事件その他 4 件	0	前橋地方裁判所 令和 5 年(ワ) 第 552 号他	ハローワーク紹介で採用された事業所で法令違反等があり、それを起因として精神的損害を受けたとして提訴された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和 6 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,086 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 222,930 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第1項及び第104条第1項

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)37,344百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第66条及び第67条等による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

(ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「前払費用」「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、「前払費用」0百万円の減少、「土地」が18百万円減少、「建物」が2百万円減少、「工作物」が0百万円減少、「物品」が228百万円増加し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が206百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	徴 収 勘 定	相 殺 消 去	労働保険特別 会計合計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	8,038,238	2,598,391	117,074	—	10,753,704
未 収 金	71,344	141,235	48	△ 97,560	115,068
未 収 収 益	21,808	1	0	—	21,809
前 払 金	14,385	5,008	—	△ 19,392	0
前 払 費 用	3	4	0	—	8
貸 倒 引 当 金	△ 18,024	△ 35,942	△ 20	—	△ 53,987
有 形 固 定 資 産	50,853	81,090	170	—	132,115
国有財産(公共用財産を除く)	49,427	77,608	—	—	127,035
土 地	22,307	41,897	—	—	64,205
立 木 竹	307	343	—	—	651
建 物	23,116	29,357	—	—	52,473
工 作 物	3,659	5,863	—	—	9,523
建 設 仮 勘 定	35	147	—	—	182
物 品	1,426	3,482	170	—	5,079
無 形 固 定 資 産	9,136	55,085	465	—	64,688
出 資 金	285,076	104,705	—	—	389,782
資 産 合 計	8,472,823	2,949,580	117,739	△ 116,952	11,423,190
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	22	37	98,414	△ 97,560	915
支 払 備 金	163,860	105,282	—	—	269,142
前 受 金	—	757	19,426	△ 19,392	791
未 経 過 保 険 料	28,470	—	—	—	28,470
賞 与 引 当 金	1,500	2,975	381	—	4,857
責 任 準 備 金	7,716,742	—	—	—	7,716,742
退 職 給 付 引 当 金	25,034	37,770	6,908	—	69,712
他 会 計 繰 入 未 済 金	891	—	—	—	891
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	211,556	—	—	211,556
負 債 合 計	7,936,522	358,379	125,131	△ 116,952	8,303,080
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	536,300	2,591,201	△ 7,391	—	3,120,110

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	徴 収 勘 定	相 殺 消 去	労働保険特別 会計合計
人 件 費	22,584	47,671	5,104	—	75,360
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,500	2,975	381	—	4,857
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,714	1,718	584	—	4,017
労 災 保 険 給 付 費	719,407	—	—	—	719,407
労 災 援 護 給 付 費	87,408	—	—	—	87,408
失 業 等 給 付 費	—	1,194,845	—	—	1,194,845
育 児 休 業 給 付 費	—	749,373	—	—	749,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	211,431	—	—	211,431
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	5,192	—	—	5,192
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	10,577	—	—	10,577
保 険 料 返 還 金	—	—	34,105	—	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,944	—	3,944
補 助 金 等	36,381	48,342	—	—	84,724
委 託 費 等	20,023	59,542	2,046	—	81,613
独立行政法人運営費交付金	11,358	71,641	—	—	82,999
一 般 会 計 へ の 繰 入	240	211,628	—	—	211,869
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	41,463	24,041	—	△ 65,504	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,650	—	—	—	5,650
庁 費 等	31,134	103,170	7,891	—	142,196
そ の 他 の 経 費	20,302	81,496	15,539	—	117,337
減 価 償 却 費	5,976	17,503	276	—	23,756
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 37,344	—	—	—	△ 37,344
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,207	16,306	1	—	24,515
資 産 処 分 損 益	9	158	0	—	167
本 年 度 業 務 費 用 合 計	976,018	2,857,617	69,877	△ 65,504	3,838,008

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	徴 収 勘 定	相 殺 消 去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	483,015	1,956,175	△ 7,453	—	2,431,737
II 本年度業務費用合計	△ 976,018	△ 2,857,617	△ 69,877	65,504	△ 3,838,008
III 財 源	1,039,703	3,502,333	69,919	△ 65,504	4,546,451
1 自 己 収 入	124,944	113,108	4,181	4,074,398	4,316,632
石綿健康被害救済拠出金 収入	—	—	4,180	—	4,180
保 険 料 収 入	—	—	—	4,073,050	4,073,050
運 用 益	96,894	4	—	0	96,899
そ の 他 の 財 源	28,049	113,104	0	1,348	142,502
2 他 会 計 か ら の 受 入	6	229,578	233	—	229,819
一般会計からの受入	6	229,578	233	—	229,819
3 他 勘 定 か ら の 受 入	914,752	3,159,646	65,504	△ 4,139,903	—
労災勘定からの受入	—	—	41,463	△ 41,463	—
雇用勘定からの受入	—	—	24,041	△ 24,041	—
徴収勘定からの受入	914,752	3,159,646	—	△ 4,074,398	—
IV 無 償 所 管 換 等	136	53	20	—	209
V 資 産 評 価 差 額	△ 10,536	△ 9,743	—	—	△ 20,280
VI 本年度末資産・負債差額	536,300	2,591,201	△ 7,391	—	3,120,110

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	徴 収 勘 定	相 殺 消 去	労働保険特別 会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
石綿健康被害救済拠出金 収入	—	—	4,172	—	4,172
保 険 料 収 入	—	—	4,062,425	—	4,062,425
運 用 収 入	97,978	4	0	—	97,983
そ の 他 の 収 入	20,719	94,088	1,229	—	116,037
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	6	32,062	228	—	32,297
他 勘 定 か ら の 受 入					
労災勘定からの受入	—	—	45,057	△ 45,057	—
雇用勘定からの受入	—	—	24,483	△ 24,483	—
徴収勘定からの受入	914,876	3,080,707	—	△ 3,995,583	—
固定資産の売却による収入	37	39	—	—	76
前 年 度 剰 余 金 受 入	194,098	281,649	45,034	—	520,782
財 源 合 計	1,227,717	3,488,551	4,182,632	△ 4,065,124	4,833,776
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)					
人 件 費	△ 25,401	△ 53,470	△ 6,010	—	△ 84,882
労 災 保 険 給 付 費	△ 719,010	—	—	—	△ 719,010
労 災 援 護 給 付 費	△ 87,608	—	—	—	△ 87,608
失 業 等 給 付 費	—	△ 1,193,138	—	—	△ 1,193,138
育 児 休 業 給 付 費	—	△ 749,373	—	—	△ 749,373
雇用安定等給付費	—	△ 211,431	—	—	△ 211,431
職業訓練受講給付金	—	△ 5,192	—	—	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 10,577	—	—	△ 10,577
保 険 料 返 還 金	—	—	△ 34,105	—	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,999	—	△ 3,999
補 助 金 等	△ 36,381	△ 48,342	—	—	△ 84,724
委 託 費 等	△ 20,023	△ 59,542	△ 2,046	—	△ 81,613
独立行政法人運営費交付金	△ 11,358	△ 71,641	—	—	△ 82,999
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 243	△ 83	—	—	△ 327
労 災 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 914,876	914,876	—
雇 用 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 3,080,707	3,080,707	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 45,057	△ 24,483	—	69,541	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711	—	—	—	△ 5,711
庁 費 等 の 支 出	△ 32,634	△ 130,206	△ 8,272	—	△ 171,113
そ の 他 の 支 出	△ 20,302	△ 81,496	△ 15,539	—	△ 117,337
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 16,943	—	—	△ 16,943
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,003,734	△ 2,655,922	△ 4,065,558	4,065,124	△ 3,660,090
(2) 施 設 整 備 支 出					
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 258	—	—	△ 258
建 物 に 係 る 支 出	△ 329	△ 121	—	—	△ 450
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 301	△ 614	—	—	△ 915
建設仮勘定に係る支出	△ 35	△ 139	—	—	△ 174
施設整備支出合計	△ 666	△ 1,132	—	—	△ 1,799
業 務 支 出 合 計	△ 1,004,400	△ 2,657,055	△ 4,065,558	4,065,124	△ 3,661,889
業 務 収 支	223,317	831,495	117,074	—	1,171,887
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	労 災 勘 定	雇 用 勘 定	徴 収 勘 定	相 殺 消 去	労働保険特別 会計合計
本 年 度 収 支	223,317	831,495	117,074	—	1,171,887
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 30,512	△ 616,199	—	—	△ 646,711
翌 年 度 歳 入 繰 入	192,804	215,296	117,074	—	525,175
資 金 本 年 度 末 残 高	7,845,433	2,383,094	—	—	10,228,528
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,038,238	2,598,391	117,074	—	10,753,704